

第52期事業報告書

株主メモ

事業年度 毎年7月1日～翌年6月30日
 定時株主総会 毎年9月
 定時株主総会基準日 毎年6月30日
 期末配当基準日 毎年6月30日
 ※中間配当金を支払う場合は、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録
 質権者に対して、お支払いいたします。

公告掲載URL(電子公告) <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>
 事故等やむを得ない事由によって電子公告ができない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。

お取扱窓口 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を
 開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、お取引の証券会社等へご連絡をお願い
 いたします。
 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします。
 なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。

お問合せ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
 みずほ信託銀行 証券代行部
 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)

お取扱店 みずほ証券
 本店および全国各支店
 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いいたします。
 みずほ信託銀行
 本店および全国各支店*
 ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

未払配当金のお支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店*
 ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
 みずほ銀行 本店および全国各支店
 (みずほ証券では取次のみとなります)



株式会社 環境管理センター

〒193-0832
 東京都八王子市散田町3-7-23
 TEL: 042-673-0500(代)
 FAX: 042-667-6789

Homepage <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>



株式会社 環境管理センター



お客様の環境コンシェルジュとして未来の環境を共に創ります

創立から50年で蓄積したノウハウ・経験豊富なスタッフにより、設計から調査・分析・その後の課題解決までワンストップで対応することでおお客様の環境課題の解決を包括的に支援いたします。

環境問題の解決には様々な方向から見ること、議論することが必須であると考えております。

お客様にあるべき姿を一方的に説くのではなく、お客様の悩みを聞き、共に現場に立ち、お客様の環境コンシェルジュとして課題の解決まで寄り添ってまいります。

【第52期を振り返って】

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内そして世界も依然として厳しい経済状況にあります。経済活動が進められる中で持ち直しの動きが続くことが期待されます。

環境関連の動向としては、政府が東京電力福島第一原子力発電所事故で発生した汚染処理水について、海洋へ放出処分する基本方針を決定しました。地球温暖化対策については2030年に向けた温室効果ガスの削減目標を大幅に引き上げ、脱炭素社会への変革に向けた目標が明示されました。

このような状況の中、当社は新たなニーズに着実に応え、お客様の様々な課題に総合的に対応してまいりました。

株主様への配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開を勘案し、また、当社が本年7月23日に創立50周年を迎えたことを記念いたしまして、1株あたり8円（普通配当5円、記念配当3円）とさせていただきます。

【今後の見通し】

新型コロナウイルス感染症の影響継続により、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。現在のところ受注については大幅な減少はみられておりませんが、今後の経済活動の停滞による影響も懸念されます。

これらを考慮し、第53期の連結業績予想は、売上高47億円、営業利益2億800万円、経常利益2億700万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億200万円を計画しております。



代表取締役社長

水落憲吾

調査測定

調査部門では、分析・解析に必要な試料サンプルの採取を行います。当社では土壌調査、残土調査、水質調査、排ガス、大気調査、騒音、振動調査、作業環境測定、生物調査、猛禽類調査等のさまざまな現地調査を全国で行っております。



ラボ分析

分析部門では、東京都八王子市、さいたま市にラボを設置し、主に環境計量証明分野の分析を行っています。さらに専門分析として、におい・かおりラボ（東京都日野市、臭気分析）、ふくしま浜通りイノベーションセンター（富岡町、放射能分析）の事業所も有しており、多様な環境分析ニーズに対応しております。また、当社は2018年に土壌分析に特化した子会社「土壌環境リサーチーズ」を設立し、分析の短納期化を実現しております。



環境コンサルタント

コンサルタント部門では、お客様の立場に立ち、環境計画策定などの企画・立案・予測・解析から、報告書作成・協議までの環境アセスメントに対応しております。また、国の政策立案や環境法令の改正に係る検討業務の受託など、様々な環境専門家や行政機関と連携しつつ、現場に強い環境コンサルタントとして、お客様が抱えている問題・課題に取り組んでおります。



対策工事

対策工事部門では、環境調査、環境分析、環境コンサルティングから確認された環境課題の改善を行う対策工事を行っております。



海外事業

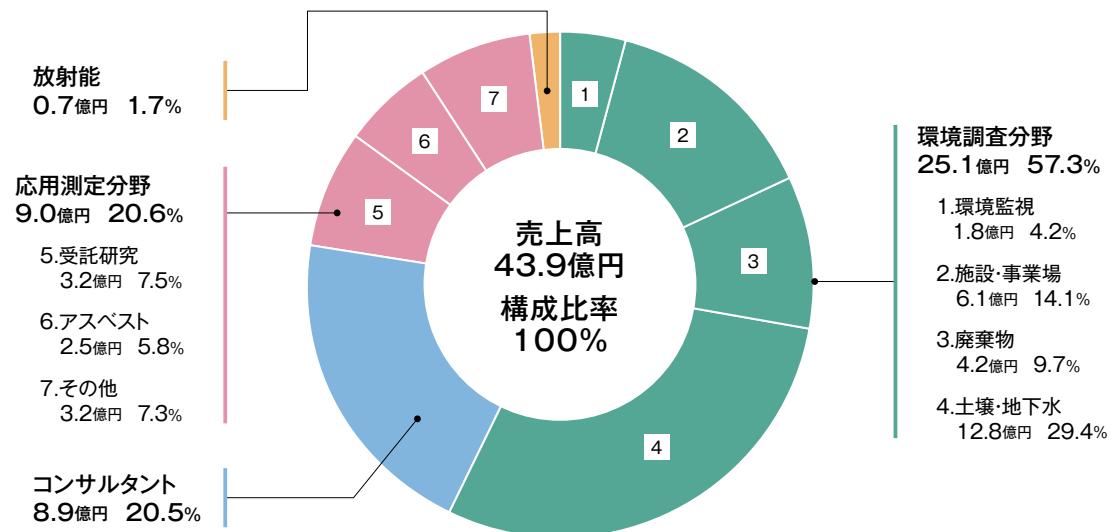
海外事業では、ベトナム国フイエン省にKANKYO ENVIRONMENT SOLUTIONS CO., LTD (KES) を合併にて設立し、環境モニタリングを中心とした事業を展開しております。また、中国浙江省では浙江同擘（ドウヨウ）環境科技有限公司に出資・設立し、悪臭対策のコンサルティングに取り組んでおります。



科目		第51期(前期) (2020年6月期)	第52期(当期) (2021年6月期)
売上高	(百万円)	4,261	4,391
営業利益	(百万円)	227	252
経常利益	(百万円)	200	257
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	152	231
1株当たり当期純利益	(円)	32.64	49.44
自己資本当期純利益率	(%)	9.0	12.3
総資産経常利益率	(%)	4.5	5.6
総資産	(百万円)	4,526	4,743
純資産	(百万円)	1,853	2,070
自己資本比率	(%)	39.2	41.9
1株当たり純資産	(円)	379.06	424.55

※百万円未満切捨て

業務分野別売上高



連結貸借対照表

科目	第51期(前期) (2020年6月期)	第52期(当期) (2021年6月期)
現金及び預金	360,127	476,629
受取手形及び売掛金	636,995	377,763
その他	433,274	801,289
流動資産合計	1,430,397	1,655,682
有形固定資産	2,724,117	2,679,436
無形固定資産	47,560	47,474
投資その他の資産	323,223	359,350
固定資産合計	3,094,901	3,086,261
繰延資産合計	1,656	1,088
資産合計	4,526,955	4,743,032
流動負債	1,254,763	1,347,540
固定負債	1,418,920	1,324,793
負債合計	2,673,684	2,672,333
資本金	858,442	858,442
資本剰余金	807,357	807,357
利益剰余金	112,436	320,296
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,778,076	1,985,936
その他の包括利益累計額	△4,913	40
新株予約券	28,140	28,140
非支配株主持分	51,968	56,582
純資産合計	1,853,271	2,070,699
負債純資産合計	4,526,955	4,743,032

連結損益計算書

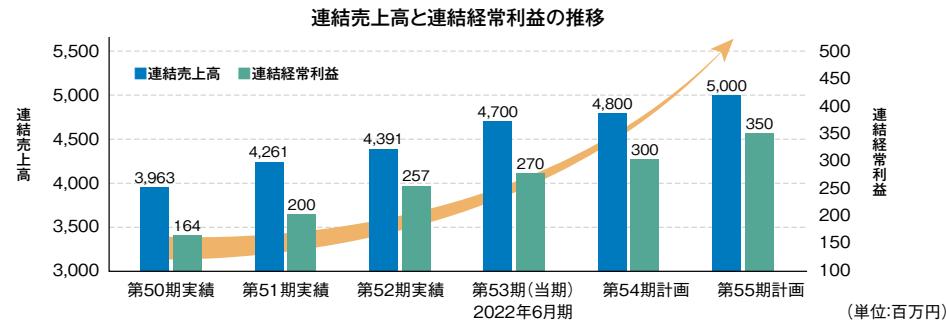
科目	第51期(前期) (2020年6月期)	第52期(当期) (2021年6月期)
売上高	4,261,356	4,391,040
売上原価	3,205,728	3,252,645
売上総利益	1,055,627	1,138,395
販売費及び一般管理費	828,342	886,122
営業利益	227,285	252,272
営業外収益	13,984	17,867
営業外費用	41,254	12,796
経常利益	200,015	257,344
特別利益	3,594	4
特別損失	4,317	203
税金等調整前当期純利益	199,291	257,145
親会社株主に帰属する当期純利益	152,667	231,249

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	第51期(前期) (2020年6月期)	第52期(当期) (2021年6月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,636	730,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,558	△160,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,352	△452,316
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	36,725	116,501
現金及び現金同等物の期首残高	323,401	360,127
現金及び現金同等物の期末残高	360,127	476,629

当社は創立50周年を迎えたことに伴い、「我々に関わる全てに感謝し、事業活動を通じて期待や要請に応え、社会的責任を果たしていく」という企業理念のもと、企業価値の持続的な向上を目指すべく検討を重ね、2022年6月期から2024年6月期までの3年間を対象とした中期経営計画を策定いたしました。

● 営業計画



● 重点施策

① 成長分野の拡大

政策コンサル、アスベスト、受託試験、工事、アセスメント、農業の6分野を「成長分野」と位置づけ、積極的な経営資源の集中投下により対応力・営業力を強化するとともに、当社にしかできない業務の拡大及び一貫体制によるソリューションの提供を進めてまいります。

③ 新規事業の推進

外部連携を積極的に進め、放射能の測定分析から廃炉に至るまで将来を見据えたコンサルティングや、当社の技術力を活かした海外事業展開、環境配慮に優れた商品販売等、当社の強みを発揮できる分野を中心に、積極的に新規事業に取り組んでまいります。

⑤ 社会貢献

スポンサー活動やスポーツ選手が仕事と練習を両立し、双方で活躍できるようサポートする等、地域社会を盛り上げ、共に発展できるように取り組んでまいります。

② 基盤分野の強化

環境コンシェルジュとして他社との差別化をはかるとともに、分析の自動化、RPAやIT技術の活用による作業の効率化と生産拠点・商品の選択と集中を進めることで競争力を高めてまいります。

④ 働き方改革と多様な人財の活用の推進

働き方を変えることにより創出した時間を、新たなチャレンジや自己啓発、家庭生活、趣味に充てることで、個人と企業の成長につなげるとともに、多様な人財が活躍できるよう、組織づくりと人材育成に取り組んでまいります。



商号	株式会社 環境管理センター ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO.,LTD.
本社設立	〒193-0832 東京都八王子市散田町3丁目7番23号 1971(昭和46)年7月23日
資本金	8億5,844万円
従業員数	287名(2021年6月30日現在)
従業員数(連結)	306名(2021年6月30日現在)
事業所	本社(東京都八王子市) プロジェクト事業部(東京都八王子市) 営業本部(東京都千代田区) エンジニアリング事業部(東京都千代田区) 技術センター(東京都八王子市) アスベスト対策事業部(東京都八王子市) においかおりLAB(東京都日野市) 北海道支店(札幌市東区) 北関東技術センター(さいたま市中央区) 福島事業所(福島県福島市) 筑西試験農場(茨城県筑西市) 神奈川営業所(川崎市川崎区) 農業環境ラボ(茨城県猿島郡) 名古屋営業所(名古屋市中区) ふくしま浜通りイノベーションセンター(福島県双葉郡)
関連会社	株式会社土壌環境リサーチーズ(千葉市緑区) KANKYO ENVIRONMENT SOLUTIONS CO.,LTD.(ベトナム) 浙江同唯環境科技有限公司(中国)

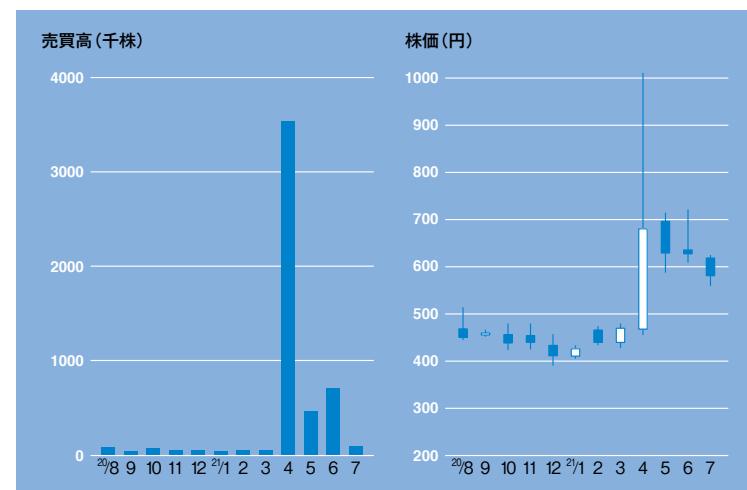
取締役	代表取締役社長	水落憲吾
	代表取締役専務 (事業企画室長)	清水重雄
	取締役 (技術管理 執行役員 アスベスト対策事業部長)	豊口敏之
取締役	取締役 (法務・財務管理 兼 システム統括室長)	浜島直人
	取締役 (執行役員 管理本部長)	斉藤徹
取締役 監査等委員(社外)	取締役 監査等委員(社外)	渡辺真一郎
	取締役 監査等委員(社外)	中嶋教夫
	取締役 監査等委員(社外)	安藤謙一郎
執行役員	上席執行役員 (技術本部長)	阿部大
	上席執行役員 (営業本部長)	堀宏一郎
	執行役員 (エンジニアリング事業部長)	二瓶昭一
	執行役員 (プロジェクト事業部長)	井上文雄
	執行役員 (営業本部本部長)	関澤卓

株式の状況

発行可能株式総数 15,000,000株
発行済株式の総数 4,678,270株
株主数(2021年6月30日現在) 4,105名

大株主の状況(2021年6月30日現在)

水落憲吾	509,190株
株式会社フィールド・パートナーズ	470,000株
環境管理センター従業員持株会	351,900株
水落阿岐子	182,700株
株式会社みずほ銀行	130,000株
明治安田生命保険相互会社	100,000株
多摩信用金庫	90,000株
片柳健一	80,000株
佐藤美知雄	48,600株
入江静子	42,600株



株価データ